

第10回定時総会

6月8日(火)、中経連は第10回定時総会を名古屋市内の会場で開催。約50名が出席するとともに、約130名がオンラインで視聴した。

水野会長開会挨拶



今年度に入ってから、新型コロナウイルスは依然として猛威をふるっているが、各地でワクチンの接種が急ピッチで進められ、コロナ収束に向けた大きな前進と期待が寄せられている。これまで、コロナ対応に携わっている医療従事者や行政関係者の皆様には、この場をお借りして、心より感謝申し上げる。経済界としても、引き続き感染拡大の防止に取り組んでいきたいと考えている。

新型コロナウイルスにより、わが国経済は過去に例をみないスピードで急速に悪化した。2020年度の実質GDPはリーマンショックより大きく、戦後最悪の落ち込みとなり、中部圏も甚大な影響を受けている。政府および自治体には、引き続き、コロナ収束に向けた対策をお願いするとともに、今後とも、企業の事業継続と雇用維持のための各種経済対策を着実に実行いただきたい。

中経連は昨年度、新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望など12件の提言・報告書を策定、公表し、関係各所に要望活動を行っている。今年度は、コロナ禍での経済回復に向けた取り組みはもとより、ポストコロナに向け、伸ばすべき領域を見定め、問題提起やアクションを展開していく。

具体的には、コロナ禍で顕在化した課題であるデジタル化の推進や東京一極集中の是正、カー

ボンニュートラルへの対応、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの活動を中心としたイノベーションの活発化、そして、リニア中央新幹線開業に向けた地域づくりや中部国際空港二本目滑走路の早期整備に向けた活動などである。

それぞれの活動を展開する際には、産学官および各地域間の連携を一層進めることにより、中部圏の「地域力」、すなわち活気に溢れ、人を惹き付ける力の向上を目指していきたいと考えている。また、中部圏の魅力向上に向けて、ダイバーシティの観点から、女性による中部圏の魅力を発掘、発信する場を設けることを検討していく。

今年度もグローバルとローカル双方の視点で、産学官の力を結集し、突破する中経連として、中部圏全体の地域力を高める取り組みを展開していく。会員の皆様からの多大なるお力添えを賜りたく、お願い申し上げます。

定時総会概要

定時総会の議事では、「2020年度事業報告および附属明細書」「2021年度事業計画書および2021年度収支予算書」について報告を行った。

また、「2020年度計算書類等(案)」「理事24名選任」「監事2名選任」について審議し、原案通り承認された。

議事終了後、水野会長は、本総会終了をもって退任される副会長の山浦愛幸氏、監事の加藤勝彦氏に謝意を表明した。

定時総会に引き続き、第39回理事会、創立70周年記念式典・記念講演を開催した。

(総務部 水田 晴久)



新役員体制紹介

(役職名は2021年6月8日時点、敬称略)

| | | |
|--------------|--------|-------------------------------------|
| 会 長 | 水野 明久 | 中部電力(株) 相談役 |
| 副 会 長 | 中西 勝則 | (株)静岡銀行 代表取締役会長 |
| | 佐々木 眞一 | トヨタ自動車(株) 元副社長 |
| | 竹中 裕紀 | イビデン(株) 代表取締役会長 |
| | 柘植 康英 | 東海旅客鉄道(株) 代表取締役会長 |
| | 村瀬 幸雄 | (株)十六銀行 取締役頭取 |
| | 安藤 隆司 | 名古屋鉄道(株) 代表取締役社長 社長執行役員 |
| | 大島 卓 | 日本ガイシ(株) 代表取締役会長 |
| | 中田 卓也 | ヤマハ(株) 取締役 代表執行役社長 |
| | 中村 昭彦 | (株)三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員 |
| | 神野 吾郎 | (株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO |
| | 伊藤 歳恭 | (株)百五銀行 取締役頭取 |
| | 勝野 哲 | 中部電力(株) 代表取締役会長 |
| | 大西 朗 | (株)豊田自動織機 取締役社長 |
| | 安藤 仁 | 日本トランスシティ(株) 代表取締役社長 社長執行役員 |
| | 碓井 稔 | セイコーエプソン(株) 取締役会長 |
| | 松下 正樹 | (株)八十二銀行 代表取締役副頭取 |
| 理 事 | 相馬 秀次 | 日本製鉄(株) 常務執行役員名古屋製鉄所長 |
| | 松尾 清一 | 国立大学法人東海国立大学機構 機構長 |
| | 濱田 州博 | 国立大学法人信州大学 学長(2021年9月30日まで) |
| | 中村 宗一郎 | 国立大学法人信州大学 理事・副学長(2021年10月1日より) |
| 監 事 | 大津 正己 | 川北電気工業(株) 代表取締役社長 |
| | 山下 孝治 | (株)名古屋観光ホテル 代表取締役社長 |
| | 紀村 英俊 | 東邦ガス(株) 常務執行役員 |
| | 石川 卓 | (株)みずほ銀行 常務執行役員 |
| 事務局役員 | 小川 正樹 | 専務理事 |
| | 栗原 大介 | 常務理事 |
| | 平松 岳人 | 常務理事事務局長 |

地域会員懇談会

中経連は、各地域の会員と懇談会を開催した。

| 開催日 | 開催形式 | 参加者 |
|-------------|--------------------|---------------------------------|
| 三重 4月 7日(水) | オンライン | 水野会長、伊藤副会長、安藤(仁)副会長、小川顧問をはじめ24名 |
| 長野 4月13日(火) | 会場(ホテルメトロポリタン長野) | 水野会長、山浦副会長、濱田理事をはじめ15名 |
| 静岡 4月22日(木) | オンライン | 水野会長、中西副会長、中田副会長をはじめ16名 |
| 愛知 5月11日(火) | 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン | 水野会長、佐々木副会長、大島副会長をはじめ122名 |

※岐阜、東三河は次号にて掲載予定。

懇談会概要

懇談会では、事務局より2021年度事業計画、提言「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」(2021年2月公表)、「マイクログリッド導入ハンドブック」(2021年3月発刊)について説明。また、三重地域では会員商工会議所から「地域力の向上」、長野・静岡地域では会員大学から「産学官連携」について説明いただいた後、意見交換を行った。

三重：参加者からの主な発言

会員商工会議所

- ・伊勢・鳥羽・志摩地域の魅力を次の世代に引き継いでいくため、持続可能な観光地づくりによる地域経済活性化協議会を設立して活動を行っている。
- ・これまでも再生可能エネルギーの活用に取り組んできたが、地方創生とSDGs推進に向けて、行政と連携して桑名市ゼロカーボンシティを宣言し、実現に向けた活動を推進している。
- ・コロナ渦のもと、鈴鹿市とプレミアム商品券を発行するとともに、中小零細企業の持続化給付金の申請支援、家賃補助金の相談受付を行っている。
- ・津市の中心市街地活性化に向けた賑わいづくり、空き店舗の活用に取り組んでいる。
- ・東海環状自動車西回り区間の開通を見据えて、国際物流ターミナルなど四日市港の整備を進めている。物流のみならず人流の拠点整備として、中心市街地でのバスターミナルや公園づくりを進めていく。

会員企業

- ・コロナショックの提言内容について、PDCAによる進捗状況のチェックを実施してほしい。また、東京一極集中の是正を提言しているが、当地域で名古屋

一極集中を招かないようにすべき。

- ・コロナ渦でサプライチェーンが寸断されているが、災害も含め物流機能の強靱化が必要。
- ・観光産業はコロナにより大打撃を受けており、アフターコロナにおけるインバウンドの回復がどこまで実現するか注目している。
- ・コロナにより、テレワークの導入や働き方改革が実現した。一方、顧客と直接会う機会が減り、商談につなげることが困難となるデメリットも生じている。

長野：参加者からの主な発言

会員大学

- ・信州大学では、産学官連携の取り組みとして、学術研究・産学官連携推進機構を設置し、その本部内に地域連携を担当するリエゾン部門と、知財やベンチャーを担当するリサーチ部門を設けている。
- ・長野県庁内に信州大学・長野県連携室を設置し、首都圏の企業で活躍する人材を県内企業とマッチングするプログラムに取り組んでいる。
- ・公立諏訪東京理科大学では、地域連携総合センターを設置し、起業化支援や、自治体、金融機関、地元企業との連携強化に取り組んでいる。教員が地元企業に直接出向き技術支援の実施、諏訪圏ものづくり推進機構との連携を図っている。

会員企業

- ・国土強靱化、防災減災の観点からも、中部横断自動車道の開通は悲願。太平洋と日本海が直結し、大災害発生時には重要な役割を果たすことから、実現に向けた取り組みを行ってほしい。
- ・少子化の流れの中で、中小企業の採用環境が厳しくなっている。DXやソフトウェアを使いこなせる



人材を採用したいが、中小企業の応募には来てくれない。最新鋭の設備を導入して高度化を進めたいが、使いこなす人材がいなくては宝の持ち腐れとなり、導入に踏み切れず困っている。

- ・長野県が住みやすい地域と言われていることから、ソフト系企業の立地促進を図る信州ITバレー構想を県とともに推進しており、協力してほしい。

静岡：参加者からの主な発言

会員大学

- ・静岡大学では、イノベーション社会連携推進機構を設置し、共同研究、受託研究、共同研究講座、大学発ベンチャーなど具体的な活動を行っている。
- ・イノベーション社会連携推進機構と浜松地域イノベーション推進機構フotonバレーセンターが共同で、A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業を実施している。中小企業が抱えている課題、例えば、オリジナルの技術開発を進めているが、自社では解決できない課題を大学に相談したい場合に、その結びつけを行う活動を行っている。

会員企業

- ・交通事業も、カーボンニュートラルへの対応が迫られており、マイクログリッドに興味を持った。
- ・環境問題の解決には、学校での教育段階から必要性を説いていくことが重要と考える。
- ・女性の活躍に向けて管理職を増やそうとしているが、昇進・昇格時期が出産時期と重なり、なかなか実現できていない。さらに人材が少ない理系女性をどのように育てていくか、国レベルでの政策が必要と考える。

- ・DXやカーボンニュートラルの分野で、中小企業のリテラシーが低い。地域が一丸となってリテラシーを高めていかなければ競争に負ける時代が来ている。

愛知：参加者からの主な発言

会員大学

- ・産学官の連携において、産業界と大学がお互い何を求めているか、まだ十分理解し合えていない。企業側とのコミュニケーションを深めていきたい。

会員企業

- ・5Gについて、使用エリアは増えてきたが、活用できる分野は限られている。多方面からのリクエストをもとに知見を増やしていくことで、有効利用につなげていくべき。
- ・再生可能エネルギーについて、正確なコスト計算を行い、その結果を見える化し、社会全体でどのように負担していくかを考えていかなければならない。
- ・製造業はエネルギーコストが製品価格に跳ね返らないように努力してきた。今後、新しいエネルギー源に代わった場合、そのコストはどのようになるのか、だれが負担することになるのか、ガイドラインを早く示してほしい。
- ・名古屋三の丸地区は、防災のみならず、賑わいのある魅力的な街づくりを実現する再開発構想があり、実現に向けて働きかけていきたい。
- ・アフターコロナは、名古屋の魅力発信のチャンスであり、ホテル業界が一丸となってセールスしていきたい。

(総務部 亀井 勝彦)

「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP)」設立

5月20日(木)、中経連と名古屋大学は、産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する組織として、「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP: Chubu Advanced Mobility Implementation Platform)」を設立。オンラインによるキックオフイベントをナゴヤ イノベーターズ ガレージにて開催し、約120名が参加した。イベントの概要は以下のとおり。



主催者挨拶：水野中経連会長

中部圏は自動車産業が高度集積された地域であるが、近年「CASE※1」「Maas※2」と称される自動車産業の大変革期を迎えつつある。このような背景を踏まえ、中経連と名古屋大学は、「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP)」の設立を宣言する。CAMIPでの取り組みは3つ。



- ①地域や風土に応じた「モビリティまちづくり」を企画・設計すること
- ②企画設計した「モビリティまちづくり」を社会実装して、パッケージを進化させ続けること
- ③「モビリティまちづくり」に必須なビジネスモデルや要素技術を自らイノベーションすること

これらは、中経連のポストコロナにおけるミッション「中部圏の地域力の持続的な向上」につながるものである。2050年に向けた壮大なプロジェクトであるが、中経連の産業・技術委員会を母体として、産学官が集結するバーチャルな体制でスタートする。当面の活動も、すでに立ち上がっているプロジェクトや立ち上がりつつあるプロジェクトの研究支援・マネジメント支援を行い、2023年度末にCAMIP運用体制の確立を目指すものである。

中部圏の自動車産業が20年～30年後も世界有数の「次世代モビリティ産業地域」であり続けるための端緒として、活動を進めていく。

※1 CASE: Connected(つながる)・Autonomous(自動化)・Shared(シェアリング)・Electric(電動化)。

※2 Maas: Mobility as a Service(クルマは所有から移動サービスの一部に転換へ)。

主催者挨拶:松尾名古屋大学総長

名古屋大学では、2013年より科学技術振興機構(JST)のCOI(Center of Innovation)事業として、「人がつながる“移動”イノベーション拠点」プロジェクト



を開始した。本学の森川教授は本プロジェクトの研究リーダーである。大学内の体制も順次整備され、2014年には活動母体となる「未来社会創造機構」を設置し、2019年に「モビリティ社会研究所」に改組された。

COIプロジェクトは9年間の活動を経て、今年度に終了を迎える。この間、自動運転の公道実証実験など多くの研究成果が得られた。これらレガシーの継承・発展につなげるべく、CAMIP設立の決断に至った。COIの後継であるCOI-NEXTは、今年度「FUTUREライフスタイル社会共創拠点」のフィージビリティスタディ※3に取り組んでおり、来年度本格稼働することになればCAMIPも合流していく。

社会実装を実現していく上で、産学官の連携は必須であり、9大学・研究機関のネットワークをすでに構築している。柔軟な体制、アジャイル(素早い)な開発などによって、「ヒューマン・セントリック(人間中心)なSociety5.0へのチャレンジ」を実現していく。

※3 フィージビリティスタディ:事業の実行可能性・実現可能性を検証すること。

CAMIP構想の概要:森川名古屋大学教授

①CAMIPの骨子

- ・各地域の特性にあわせた実装プロジェクトの遂行(国・自治体が主導して社会実装を現場で遂行)
- ・共通基盤の構築
 - *自治体間で共用できるモビリティの設計
 - *駅など交通結節点の基本設計
 - *エネルギー・社会コストがミニマムとなる住み良いまちづくり設計
 - *交通関連ビッグデータ利用などの基盤構築
- ・中経連産業・技術委員会を基本母体として、国・自治体・大学研究機関によるバーチャル組織を形成し、世話役として中経連産業振興部・名古屋大学モビリティ社会研究所が担当する
- ・当面はプロジェクト支援を軸に進める(今回は3プロジェクトを紹介)

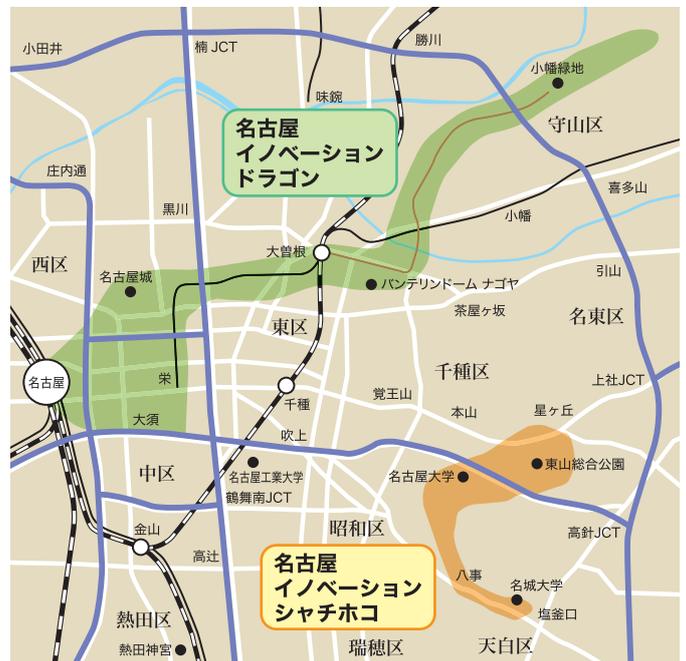


②CAMIPが目指すビジョンの例

- ・デジタルトランスフォーメーションによる暮らし方改革
- ・COI-NEXT「FUTUREライフスタイル社会共創拠点」
- ・自動運転時代の名古屋都心部の将来イメージ
- ・Personal Rapid Transit(超小型EVの最密運行)
- ・イノベーション特区(ドラゴン・シャチホコ)

中部先進モビリティ実装プラットフォーム (Chubu Advanced Mobility Implementation Platform, CAMIP)

輸送機械製造の世界的中心地である中部圏において、自動車のCASE革命を地域に実装してその価値を社会に還元し、また同時に産業をさらに振興させるとともに研究開発を促進させるための産学官のプラットフォームを構築する。中部経済連合会所属の企業、中部圏の自治体、中部圏の大学・研究機関が連携して、プロジェクトにおける組織マッチングや、モビリティ共通基盤の開発を行う。プラットフォームの幹事役を中経連および名古屋大学モビリティ社会研究所が担う。



プロジェクト紹介①：SRT車両開発(名古屋市)

SRT(Smart Roadway Transit)は、2019年に策定した「新たな路面公共交通システムの実現をめざして」にて構想された。コンセプトは3つ。

- ①みちの再生による都心の魅力向上
- ②地区間の連携を強化する基幹公共交通
- ③まちを訪れる人に新しい移動価値を提供

名古屋駅から名古屋城・栄・大須などを運行し、賑わいの面的な拡大を狙っている。リニア中央新幹線開業時期を目指して、連節バスや燃料電池バスの短期実証実験を行っているが、具体的な社会実装に向けての課題が残存している。

プロジェクト紹介②：高蔵寺ニューモビリティタウン(春日井市・名古屋大学)

1968年、「高蔵寺ニュータウン」がまちびらきをしてから50年以上が経過した。初期入居者の高齢化が進み、坂道も多く、買い物や病院などの移動は自家用車に依存している。このような背景から2016年に「高蔵寺リ・ニュータウン計画」を策定。モビリティ施策(以下①～③)を軸に7つのプロジェクトを複合的に展開している。

- ①限定区域内ラストワンマイル(ゆっくり)自動運転
- ②タクシー高度利用(AIオンデマンド乗合サービス)
- ③ニュータウン版MaaSの構築

これらの取り組みを継続的に推進するために、内閣府地方創生推進交付金の認定を受けて2020年度～2024年度の5年間を対象期間として実施している。

プロジェクト紹介③：情報銀行×MaaS in 静岡(中部電力・静岡鉄道)

「情報のモビリティ」に関する取り組みを行っている。個人情報について、従来の企業単位の運用ではなく、個人が「情報銀行」と称する専門機関にプールする。必要に応じて「情報銀行」から企業などへ提供し、利便を個人に還元する事業モデルを構築した。

これにより、地域全体でデータを生かせるパラダイムシフトが起こる可能性がある。具体的な取り組みは2つ。

- ①豊田市「地域型情報銀行MINLY」…5,000人ユーザー、130店舗、50公共施設の参加による情報コミュニティの形成

- ②「MaaS in 静岡」とのタイアップ…2019年7月設立の静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクトに情報銀行がタイアップして「つながるまち、変わるあした」を目指す取り組みを開始

参加者からのコメント

〈林国土交通省中部運輸局部長〉

SRTの取り組みなど大変興味深く感じた。住民や利用者の理解を得ながら、長期ビジョンの実現を目指していただきたい。中部運輸局としては、車両の有り様や制度の運用など、さまざまな観点からサポートしていきたい。

〈小栗愛知県立大学教授〉

コロナ禍において、久々に夢に溢れた話を聞き、ワクワク感を味わうことができた。次世代モビリティ社会実装が、より多くの自治体へ広がることを期待するとともに、CAMIPの構想に協力していきたい。

〈渡部ヤマハ発動機(株)副社長〉

CAMIPプロジェクトが大きく育つことを期待する。各地で実証実験が行われているが、定常的な社会実装につながっていないのが実状であり、具現化されること期待する。実現には自動車産業のみならず、教育・医療・流通・情報などの各産業に地域住民が集い、ワイガヤからブラッシュアップするプロセスを形成することが重要である。CAMIPに参加して、ともに議論していきたい。

まとめ

CASE・MaaSの勃興により中部圏の自動車産業は衰退すると言われることも多いが、全くそうは思っていない。業態の変化を捉え、的確に対処すれば、中部圏のリアルテック・ディープテックを生かした次世代モビリティ産業のさらなる成長は十分な可能性を持っている。その実現をスムーズにさせるためにも、「モビリティまちづくり」「社会実装」「イノベーション」のサイクルを現地現物で定常的に回すことが極めて重要であり、これがCAMIP設立の根本思想である。小さな一歩ではじめるCAMIPが、その後千里の道を走る大プロジェクトに成長することを心から願うものである。

(産業振興部 黒柳 考司)